

## 中国におけるビジネス日本語教育に関する基礎的研究：教育の体系性と実用性を中心として

仇, 文俊

<https://doi.org/10.15017/1789426>

---

出版情報：九州大学, 2016, 博士（比較社会文化）, 課程博士  
バージョン：  
権利関係：全文ファイル公表済

氏名	仇文俊			
論文名	中国におけるビジネス日本語教育に関する基礎的研究 —教育の体系性と実用性を中心として—			
論文調査委員	主査	九州大学	教授	松永典子
	副査	九州大学	教授	松村瑞子
	副査	九州大学	准教授	志水俊広
	副査	九州大学	教授	郭俊海
	副査	立教大学	教授	池田伸子

### 論文審査の結果の要旨

本研究は、中国におけるビジネス日本語教育に関する基礎的研究として、その教育の体系性と実用性に関する問題点を考察し、問題の解決に向けた改善案を提案するものである。論文の構成として、第一章では予備調査を通して問題の所在を提示する。第二章では先行研究の概観に基づき、本研究の課題を設定する。第三章では中国の大学におけるビジネス日本語教育の体系性について検討し、体系的なカリキュラムを提案する。第四章から第八章までは中国のビジネス日本語教科書の実用性について考察を行う。第九章では総合的に考察し、今後の課題について述べる。

予備調査を通して、近年中国におけるビジネス日本語教育は急速に発展しているにもかかわらず、カリキュラムの体系性や教科書の実用性に関してはまだ解決すべき課題が多いことがわかった。また、これまでの研究は、教育機関の現状、学習者のニーズ、企業のニーズといった三つの個別の側面からの研究が主流で、ビジネス日本語教育を総合的に検討する視点や方法論が決定的に不足している。さらに、ビジネス日本語教育の目的という点から見ても、中国では「就職のための教育」という観点が強く、「学習者のキャリア形成を促進する」という観点が大きく欠けている。

そこで本研究では、学習者のキャリア形成の促進という点に着眼し、上記三つの側面から中国の大学におけるビジネス日本語教育の目的は何か、その目的を達成するためにいかなる内容が必要なのかを考察した上で、体系的なカリキュラム、実用的な教科書について具体的な提言を行うことを目的とする。研究方法としては、カリキュラムの体系化という課題に関しては、文献調査、および中国の国家重点大学8校において実施した教師8名に対するインタビュー調査、大学生256名を対象としたアンケート調査、実用性ある教科書の開発という課題に関しては中国の日系企業で働いている中国人従業員41名に対する日本語使用の実態調査、日本、中国、日中共編の日本語教科書計16冊の教材分析、日本語母語話者21名より収集したアンケート調査、および実際のビジネス場面における自然会話を対象とする談話分析を用いている。

まず、体系的なカリキュラムの整備という課題に対し、文献調査、アンケート調査で得られたデータをもとに教育機関の現状、学習者のニーズに合わせた体系的なカリキュラムのあり方を再整理している。その整理をもとに、「キャリア教育」で求められている「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」といった四つの能力を分析の基準として参照しつつ、中国の大学におけるビジネス日本語教育の目的を明確化する分析を行った。そのうえで既存のビジネス日本語に関する言語教育や文化教育を含め、中国の大学にお

けるビジネス日本語教育を「キャリア教育」の枠組みをもとに総合的な観点から考察した結果、ビジネス日本語教育に関する科目を「ビジネス日本語」「ビジネス事情」「ビジネス総合演習」という三つの科目に分け、それぞれ大学三年と四年に実施することを提案した。具体的には、大学三年で「ビジネス日本語」と「ビジネス事情」を開設し、学習者の基礎的な日本語力や待遇表現の運用能力、専門用語の運用能力、異文化理解能力などを高める。そして、大学四年で「ビジネス総合演習」を開設し、言語運用、社会理解、課題対応などの総合的な能力を高めるものとする。

次に、実用性のある教科書の開発という課題に対し、ビジネス日本語教育の重要な内容である待遇表現の観点から中国で使用されているビジネス日本語教科書の実用性について考察を行った。本研究では、待遇表現の産出には、「場面認識」「態度・きもち決定」「意図表出」「内容・形式選択」というプロセスがあり、各プロセスには社会的・文化的規範が働いていると捉える。こうした観点から、実用性を持つには、「充実した情報記述」「実際の場面設定」「自然な会話文」「多様な練習方法」という4点に配慮する必要があることを提起した。これに基づき、「情報記述」「場面設定」「会話文」「練習問題」の四つの面から中国で使用されているビジネス日本語教科書の実用性について検証した。さらにビジネス現場における自然会話に対する分析から、この四つの観点の有効性を検証した。こうした考察をもとに、本研究はビジネス日本語教育の重要な内容の一つである「待遇表現」教育の体系的な実施及び実用性のある教科書の開発について具体的な提案を行った。

以上のように、本研究では、中国のビジネス日本語教育に決定的に不足していたキャリア形成という観点を補い、中国の大学の現状と日本語学習者のニーズ、企業側のニーズに即した体系的なカリキュラム、実用性のある教科書の開発という課題に対し、総合的な観点から具体的な改善案を提示した点に新規性が認められる。特に、大学、学習者、企業側、三者に対して丹念に調査を積み重ね、実証的に課題解決をはかっている点は、本論文の提案の有効性を担保する点として論文調査委員により高く評価された。この点に関しては、今後、データを補充し、さらなる検証が求められるとは言え、大学におけるビジネス日本語教育が就職後の就業やキャリア形成にも接続していく可能性に大きな示唆をもたらすものとなっている。

したがって、本論文は博士（比較社会文化）の学位に値すると論文調査委員全員一致により判断された。